



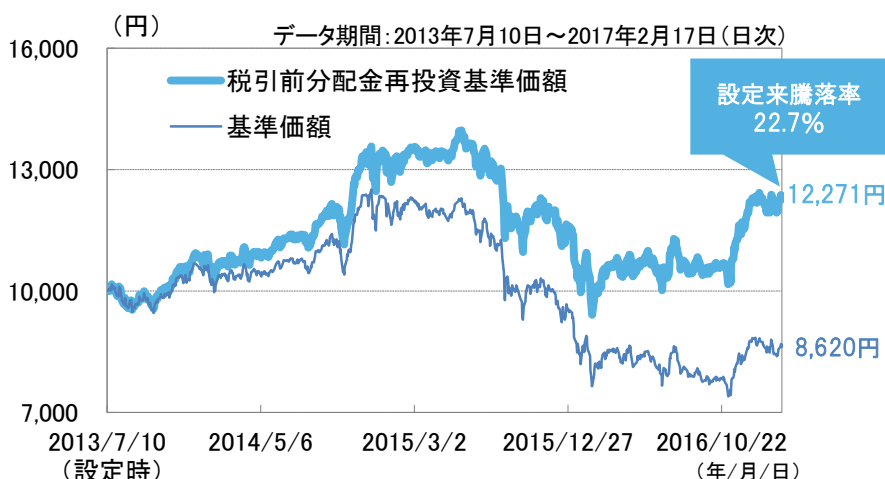
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 愛称:USDリーム(毎月)
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 愛称:USDリーム(年2回)
足元の運用状況と米国株式市場の展望について

運用状況(2017年2月17日現在)

当ファンドは米国の金融商品取引所に上場している相対的に配当利回りの高い「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、2013年7月10日の設定来でUSDリーム(毎月)が22.7%、USDリーム(年2回)が23.6%となっています。両ファンドとも2015年6月以降基準価額が下落傾向となっていました。ただし、2016年2月以降は原油価格が下げどまったこと等から底堅い推移となり、2016年11月の米国大統領選挙以降はトランプ政権による減税やインフラ投資、規制緩和等の政策に対する期待などから株式市場が上昇に転じたことから、両ファンドの基準価額も回復傾向にあります。

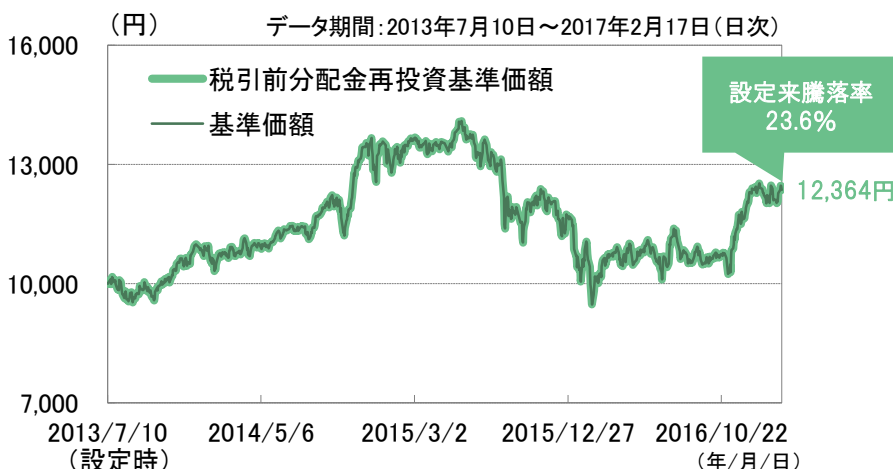
<USDリーム(毎月)の基準価額と分配金の推移>



【分配実績(1万口当り、税引前)】

第37期	2016年7月	100円
第38期	2016年8月	100円
第39期	2016年9月	100円
第40期	2016年10月	100円
第41期	2016年11月	100円
第42期	2016年12月	100円
第43期	2017年1月	100円
直近1年間累計		1,200円
設定来累計額		3,430円

<USDリーム(年2回)の基準価額と分配金の推移>



【分配実績(1万口当り、税引前)】

第1期	2013年12月	0円
第2期	2014年6月	0円
第3期	2014年12月	0円
第4期	2015年6月	0円
第5期	2015年12月	0円
第6期	2016年6月	0円
第7期	2016年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

株式・リートは上昇、配当の積み上げも貢献

- 当ファンド設定以降のマザーファンドの基準価額の変動要因をみると、配当要因の寄与が大きいことがわかります。
- 当ファンドが投資対象とする米国高配当株、MLP、米国リートは中長期的に良好なパフォーマンスを示してきました。なお、パフォーマンスを“配当”と“価格変動”に分解すると、“配当”の寄与が大きいことが確認できます。

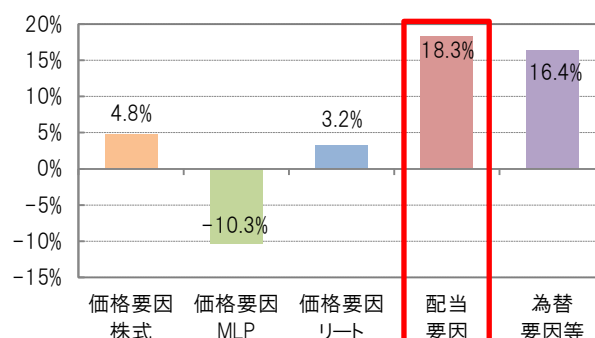
■株式・リートは上昇、配当の積み上げも貢献

当ファンド設定以降のマザーファンドの基準価額の変動要因をしてみると、価格要因では原油価格の下落等によりMLPが-10.3%と基準価額の下落要因となる一方、株式が+4.8%、リートが+3.2%と基準価額の上昇要因となりました。

また、株式、MLP、リートの配当の積み上げである配当要因も+18.3%とパフォーマンスの向上に大きく貢献しました。

為替要因等も日銀の金融緩和等により円安が進行したため+16.4%と基準価額の上昇要因となりました(図1)。

図1: マザーファンドの基準価額の変動要因



データ期間: 2013年7月10日～2017年2月17日

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

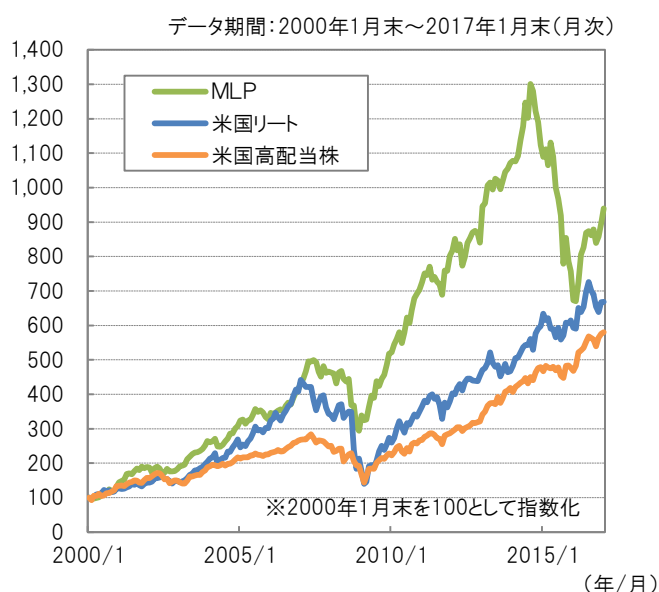
※レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータに基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

(ご参考)米国高配当株、MLP、米国リートは中長期的に配当がパフォーマンスに大きく寄与

ファンドが投資対象とする米国高配当株、MLP、米国リートは中長期的に良好なパフォーマンスを示してきました(図2)。

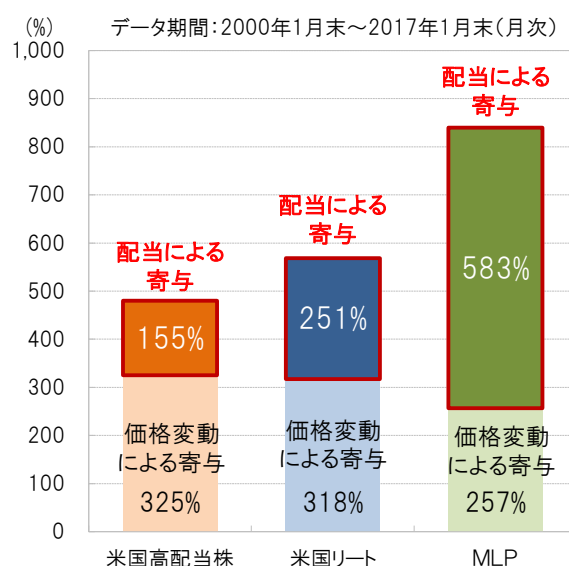
パフォーマンスを「配当」と「価格変動」に分解すると、「配当」の寄与も大きいことが確認できます(図3)。

図2: 投資対象資産のパフォーマンス



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国高配当株: S&P高配当貴族指数、米国リート: FTSE/NAREIT
オール・エクイティREIT指数、MLP: アレリアンMLP指数、トータルリターン・米ドルベース

図3: 投資対象資産のトータルリターンの内訳



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国高配当株: S&P高配当貴族指数、米国リート: FTSE/NAREIT
オール・エクイティREIT指数、MLP: アレリアンMLP指数、トータルリターン・米ドルベース

良好なパフォーマンスが期待される米国高配当株

- 安定的な配当の受取りと配当成長が米国高配当株の中長期的なパフォーマンスに貢献しています。
- 米国高配当株のEPS(1株当り純利益)は、堅調な伸びを示してきました。
- 過去の金利上昇局面において、米国高配当株、MLP、米国リートは良好なパフォーマンスとなっています。

■高配当かつ連続増配の企業は相対的に良好なパフォーマンス

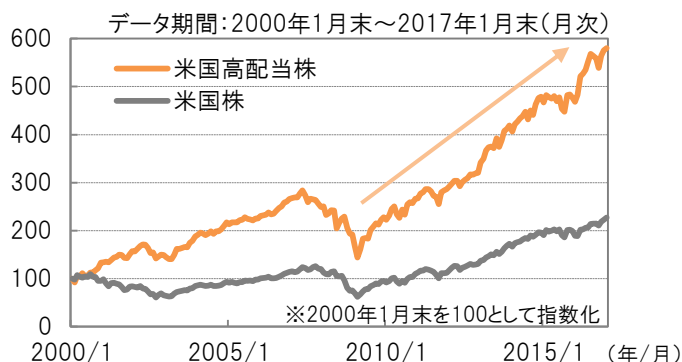
米国では、世界的なブランド力を有する大企業で、長期にわたり連続増配を行う企業が多く存在します。

配当利回りが高く、且つ連続して増配を行っている企業は市場で評価される傾向がみられます。

中長期的なパフォーマンスを比較すると、米国高配当株が米国株を上回って推移しています(図4)。

短期的な株価変動はあるものの、安定的な配当の受取りと配当成長が米国高配当株のパフォーマンスに貢献しています。

図4: 株価指数の推移



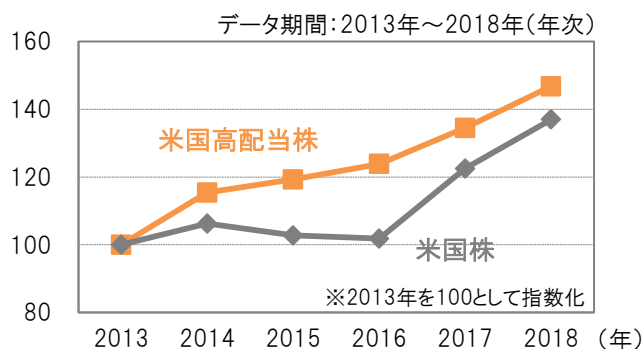
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国株: S&P500指数、米国高配当株: S&P高配当貴族指数、トータルリターン・米ドルベース

■米国高配当株は、堅調な企業業績の伸びを示す

高配当株は景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が多く、景気拡大の恩恵を受けづらいイメージがあるかもしれません。

ただし、2013年以降の景気回復局面においても、米国高配当株のEPS(1株当り純利益)は、米国株と比べて堅調な推移を示してきました(図5)。

図5: EPS(1株当り純利益)の推移



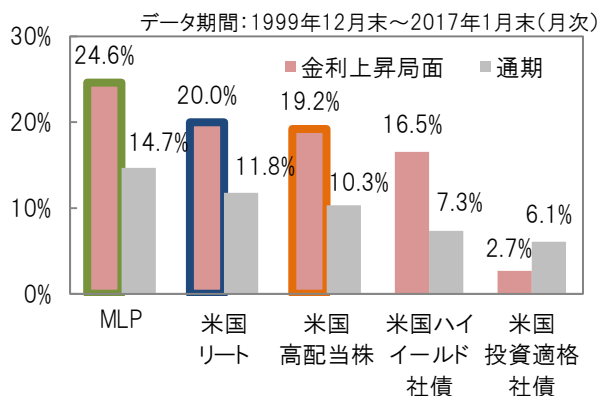
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国株: S&P500指数、米国高配当株: S&P高配当貴族指数
※EPS(1株当り純利益)の2017年以降は予測値(2017年2月現在のブルームバーグ集計値)

■過去の金利上昇局面では、良好なパフォーマンス

米連邦準備制度理事会(FRB)は2015年12月に利上げを決定、2008年以降続けてきた事実上のゼロ金利政策を解除しました。

2000年以降のデータを確認すると、当ファンドの投資対象である米国高配当株、MLP、米国リートは金利上昇局面において、通期(1999年12月末～2017年1月末)よりも良好なパフォーマンスを示しています(図6)。

図6: 各資産のリターン(年率)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※金利上昇局面は米国の10年国債の利回りが1%以上上昇した以下の期間(①2001年10月末～2002年3月末②2003年5月末～2006年6月末③2008年12月末～2009年12月末④2010年8月末～2011年3月末⑤2012年7月末～2013年12月末⑥2016年7月末～2017年1月末)。金利上昇局面のリターンは、1999年12月末～2017年1月末の内の金利上昇局面における各資産のリターンを年率換算。通期のリターンは、1999年12月末～2017年1月末の各資産のリターンを年率換算。※MLP: アレリアンMLP指数、米国リート: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、米国高配当株: S&P高配当貴族指数、米国ハイイールド社債: ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイイールド社債指数、米国投資適格社債: ブルームバーグ・パークレイズ米国投資適格社債指数、トータルリターン・米ドルベース

トランプ政権のエネルギー政策がMLPに追い風

- トランプ政権はエネルギー産業への支援に前向きな方針を示しており、トランプ大統領は就任後、オバマ政権の環境政策を覆し、2つの原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名しました。
- キーストーンXLはカナダ産原油をメキシコ湾岸へ輸送するパイプラインです。今後は国務省の審査を経て、建設開始になるとみられます。大手MLPが主導するダコタ・アクセス・パイプラインは、今後の連邦機関の承認手続きが進めば、早期の完成が可能とみられます。
- トランプ政権のエネルギー政策を追い風に、MLP市場に対する投資家の再評価が進むことが期待されます。

■トランプ大統領はパイプラインの建設推進を承認

トランプ大統領は1月24日、環境問題を背景にオバマ政権が建設許可を保留してきたキーストーンXLパイプラインとダコタ・アクセス・パイプラインの建設を推進する大統領令に署名しました(図7)。カナダのトランス・カナダ社が進めるキーストーンXLパイプラインは、カナダ産原油を製油所が集積するテキサス州メキシコ湾岸へ輸送する計画です。トランス・カナダ社は大統領令を受けて、1月26日に同パイプラインの建設再申請を行っており、今後、国務省による審査を経て、パイプラインの建設が開始されるとみられます。

■大手MLPが主導するダコタ・アクセス・パイプライン

ダコタ・アクセス・パイプラインはノースダコタ州バッケン産のシェール・オイルを伊利ノイ州パトカを經由して、メキシコ湾岸へ輸送する計画です。ダコタ・アクセス・パイプラインは、大手MLPのエナジー・トランスファー・パートナーズやスノコ・ロジスティクス・パートナーズが主導するプロジェクトで、既に全ルートの90%は建設工事が完成しています。

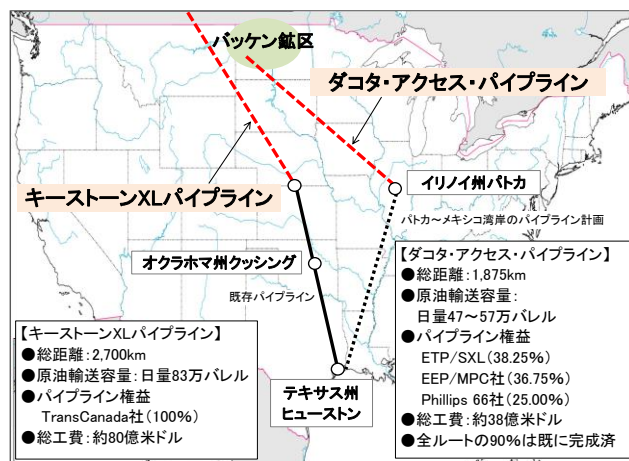
大統領令を受けて連邦機関の承認手続きが迅速になされれば、ノースダコタ州オアヘ湖の地下を通す残りのパイプライン建設は早期の完成が可能とみられます。パイプラインが稼働すれば、権益を持つMLPにとって手数料収入増による業績押し上げ効果が見込まれます。

■トランプ政権のエネルギー政策がMLPの追い風に

2016年11月8日の米大統領選挙以降、トランプ政権のエネルギー政策が追い風となり、MLPは米国株(S&P500指数)をアウトパフォームする傾向が続いています(図8)。

今回、原油パイプライン建設を推進する大統領令という形で、トランプ大統領のエネルギー産業への規制緩和策が実行に移されたことにより、今後、MLP市場に対する投資家の再評価が進むことが期待されます。

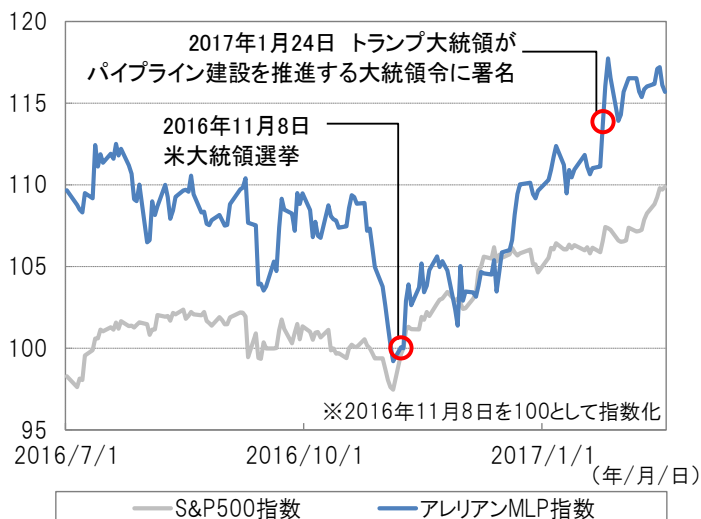
図7:トランプ大統領が承認した原油パイプライン計画



出所)レグ・メイソン・アセット・マネジメントの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

※ETP=Energy Transfer Partners LP (中流MLP)
 SXL=Sunoco Logistics Partners LP (中流MLP)
 EEP=Enbridge Energy Partners LP (中流MLP)
 MPC社=Marathon Petroleum社 (石油精製企業)

図8: 米大統領選挙後のMLPと米国株の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間: 2016年7月1日~2017年2月17日(日次)

ファンドの特色

- ①米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ②米国株式等の実質的な運用はレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
 - ③「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

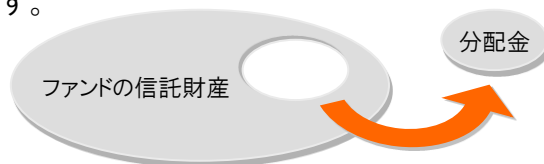
主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
MLP投資リスク		ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

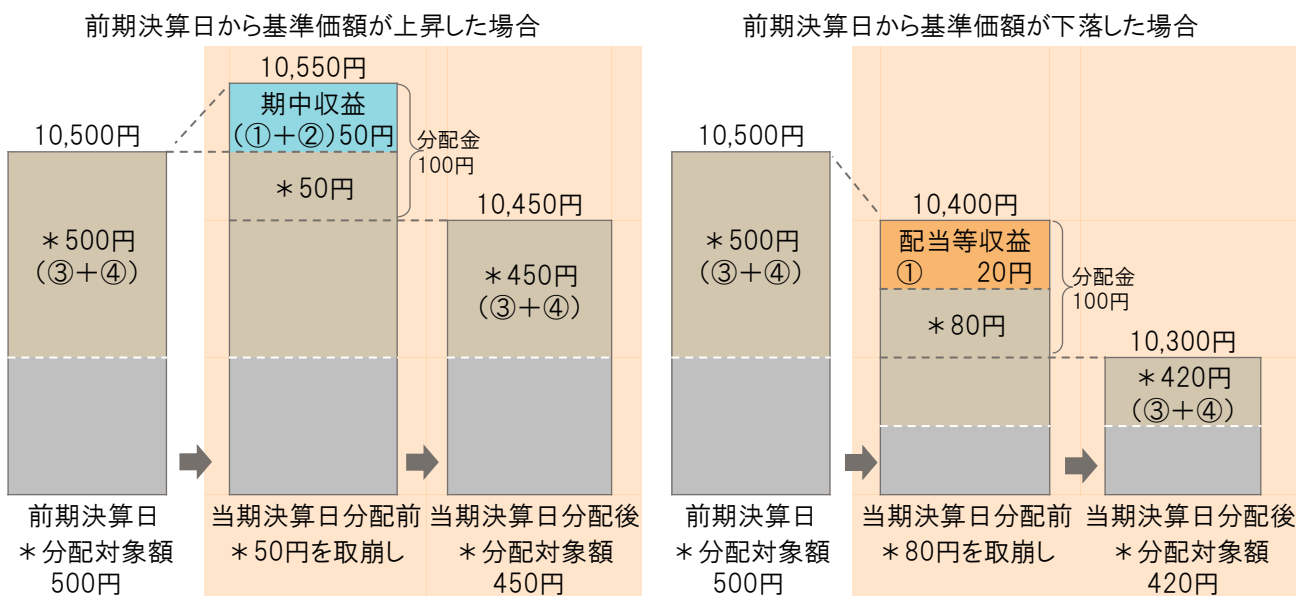
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※ 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

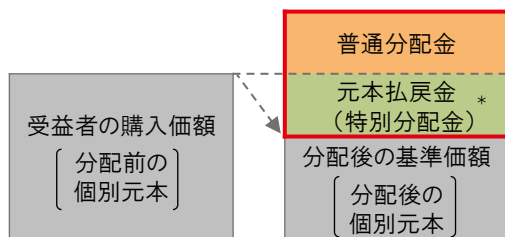
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

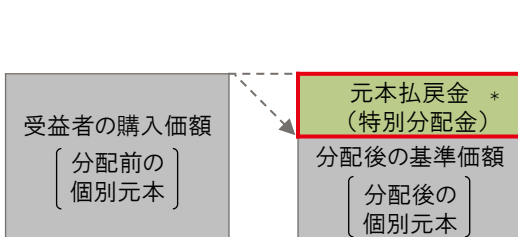
※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング※が可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※ スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成35年2月17日まで（設定日：平成25年7月10日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月決算型：毎月28日 年2回決算型：6・12月の各28日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を 上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産 留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2528%(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託 証券	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用)	年率0.6264%(税抜0.58%)
			ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8792%(税抜1.74%)程度 をかけた額となります。		
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※2)	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東京都民銀行		○	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

※1「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。※2「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

<当資料で使用している指数について>

- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	